

News

看護と
介護の
このひと月

医療・介護体制整備 新基金使途54例を提示 ：厚労省

厚生労働省は19日、医療・介護サービスの提供体制を整備するため、来年度に各都道府県に新設する基金の使い道について、具体例を自民党の厚生労働関係部会に示した。がん診療体制が整っていない地域に新設される病院が放射線機器などを導入した場合や、「かかりつけ医」育成のための研修など54例を挙げている。

新基金は全国一律で医療の公定価格を定めた診療報酬とは別に、在宅医療の推進などに都道府県が柔軟に使える補助金という位置づけだ。厚労省は使途の具体例として、在宅患者の容体急変に備え、患者のかかりつけ医と入院を受け入れる側の病院の連携を強めるための会議費や人件費などを挙げた。また、医師・看護師の確保策として、医師が不足する病院へ医師を派遣する「地域医療支援センター」の運営支援、入院ベッドのある診療所に休日・夜間勤務する医師らの配置への支援も例示した。補助金は公的病院と民間病院に「公平に配分する」とした。

新基金は今回に提出された「地域医療・介護確保法案」に盛り込まれている。消費増税分の一部など税金904億円を投入して創設する。厚労省が挙げた54例の事

業のうち、25例（計274億円）は既存の補助事業を基金用に振り替えたものだ。：3月20日付毎日新聞

悲しみや死の不安に 寄り添う「臨床宗教師」 関西に支部設置

被災地や終末医療の現場で、宗教者の立場で心のケアを担う「臨床宗教師」。3年前の東日本大震災を機に、東北大にできた養成講座で学んだ関西の宗教者らが1月、関西支部をつくった。悲しみや死の不安に寄り添う宗教者の輪を広げようとしている。

臨床宗教師は震災後、宮城県仙台市を拠点に被災者の声を聞く「心の相談室」室長だった医師の故・岡部健さんが提唱した。公的な資格ではなく、布教を目的とせずに、親しい人を亡くした人や末期がん患者らの心のケアを担う。

東北大の養成講座は2012年に始まり、これまで全国の僧侶や神職、キリスト教徒、イスラム教徒ら50人以上が受講。専門家による講義や被災地行脚、仮設住宅住民の話や聴く「傾聴」、新潟県長岡市の緩和ケア病棟などでの実習を行ってきた。

支部を設立したのは、真宗大谷派僧侶でNPO法人ビハール21（大阪市平野区）の三浦紀夫理事と、大阪・京都・兵庫・奈良の30〜40代の僧侶3人、神職1人、キ

リスト教徒1人の計6人。受講後、地元の福祉施設や緩和ケア病棟などで入所者や家族の悩みや不安を聞いてきたが、「学んだ知識や経験を広げよう」と毎月1回「ビハール21」の施設で勉強会を開き、活動の報告を始めた。

臨床宗教師の活動は全国に広がる。熊本県の僧侶は1月に九州支部を設立し、新たな養成講座を開催。龍谷大（京都市）は4月から東北大と連携した養成講座を始める。三浦さんは「身寄りのないお年寄りが増えているのに、僧侶が関わるのは亡くなったあとが初めて。人生の最期に向き合い、心が安らげるような看取りをする宗教者を増やしたい」と話す。

：3月19日付朝日新聞

県と老健施設協が 災害協定：静岡県

静岡県と県老人保健施設協会は17日、南海トラフ巨大地震などの災害に備え、施設間の連携強化に取り組み協定を結んだ。

災害時に職員や食料、医薬品などを融通し合う相手を増やし、入居者の生命を守るねらいだ。県介護指導課によると、こうした取り組みは全国でもめずらしいという。介護老人保健施設は介護保険の適用施設。リハビリや介護が必要で、病状が安定している高齢者が入居している。同課によると、県

内には124施設あるが、災害時に備え、同種の施設間で災害時に協力し合う協定を結んでいる例はなかった。

協定によると、同協会は会員に対し、ほかの施設と災害協定を結ぶよう要請し、災害時要援護者を受け入れる福祉避難所の指定を市町村から受けるよう求める。県は、協定文の原案を示したり、ほかの施設に派遣できそうな職員数を把握したりする。被災状況に応じ、食料や医薬品、職員を柔軟に融通できる体制をめざす。

県庁で協定書に署名した同協会の中島一彦会長は「医療・介護・リハビリ機能を災害時にも発揮させるべく、多くの施設間で連携したい」と話し、宮城県好史・県健康福祉部長は「災害への対策がますます進めば」と期待を寄せた。

：3月18日付読売新聞

介護支援ボランティア制度 登録者数増加：北九州市

福岡県北九州市が昨年7月から始めた「介護支援ボランティア制度」の登録者数が順調に増えている。

介護施設などでボランティア活動を担う65歳以上の市民にポイントを付与し、現金に替えられる仕組みで、2014年12月末の目標に掲げていた「登録者1000人」を早くも超えた。ただ、実際にボ

ランティアを手がけた人は半数程度にとどまっており、意欲のある高齢者を活動へと導けるかが課題となっている。

小倉北区萩崎町の特別養護老人ホーム「北九州シティホーム」。

昨年11月に介護支援ボランティアに登録した小山田恭子さん(65)は2月下旬、同施設で車いすを掃除していた。タオルやブラシで座席の汚れを拭い、車輪を磨く。1時間で4台がきれいになった。

職員から手帳に判を押してもらい、「ラジオ体操の判子のようなもの。たまっていくのが励みになる」と笑顔を見せた。

同施設を運営する社会福祉法人・兼会の宮崎猛志・主任介護支援専門員は「介護支援ボランティア制度が始まってから、『どんなお手伝いができますか』といった問い合わせが増えてきた」と話す。

市は、高齢者の社会参加を促し、健康増進や生きがいづくりにつなげようと、同制度をスタートさせた。制度の仕組みや認知症などに関する講習後にボランティアとして登録。利用者の話し相手や居室の掃除、イベントの手伝いなどの活動を手がけてもらう。

登録者にはポイント手帳が交付され、約2000か所の施設で1回のボランティア活動(1時間以上)につき200ポイントが付与される。1ポイント1円相当で1〜12月を区切りに換金(上限5000円)でき、地域福祉振興基金に寄

付も可能だ。

制度開始以来の登録者数は2月末までに1011人。約3分の2はボランティア団体などに所属していない高齢者が占めており、介護保険課は「社会貢献や地域活動に興味をもつ高齢者が予想以上に多い」と受け止めている。

一方、登録者のうち、昨年12月末までに活動実績がなく、ポイントがついてない人は約半数にのぼっている。このため、市は登録者に近隣の施設を紹介し、気軽にボランティアを体験できるイベントの開催などを検討。同課は「登録者をさらに増やしなから、実際の活動に結びつけていきたい」としている。

長寿日本一の松川村が 信大医学部と秘訣解明 …長野県

厚生労働省の調査で男性の平均寿命が全国1位(82・2歳)に輝いた長野県松川村と、信州大医学部が連携し、長寿の秘訣を解明し、県内の健康増進活動に役立ていくことになった。11日、連携の調印が行われた。

同学部は2006年、青少年の生活習慣病予防の研究を目的に村立松川中で生徒の生活習慣調査などを開始。07年11月からは、医師や保健師らが同中の生徒と保護者を対象に食生活などについて助言

する「出前クリニック」を行ない、肥満生徒の割合が減少するなど良好な結果が出ている。

今回の連携協定は、これまでの協力関係をより発展させるもので、具体的には住民の食生活や医療機関の受診状況など「長寿の村」を形成するメカニズムを、同学部が研究。研究成果を学内で行なう健康講座や食育講座に活かし、県内外に広く発信していく考えだ。

同学部保健学科の本郷実教授は「健康長寿は信州の大きな魅力。地元の大学として先進的な松川村の取り組みを研究し、さらなる増進につなげたい」と意気込む。

調印式に臨んだ平林明人村長は「女性の平均寿命日本一もめざしており、村にとって大きな力になる」と期待を込めていた。

救急救命士の処置拡大 来月から…秋田県

4月の改正救急救命士法の施行に伴い、これまで心肺停止の患者にのみ認められていた救急救命士による点滴やブドウ糖の投与が、心肺停止前の重症患者にも可能になる。

これを受け、医療機関や消防関係者らでつくる秋田県メディカルコントロール協議会は7日、県内では4月1日から実施する方針を決めた。県によると、同日からの

実施は東北では秋田県だけで、県は「早期の処置で後遺症の軽減が期待できる」としている。

新たに認められるのは、①大量出血や熱中症などで体内の水分が失われた重症患者に、体液に近い「乳酸リンゲル液」などを点滴する、②低血糖で意識障害に陥った患者の血糖値を測定し、必要に応じてブドウ糖を投与する、の2つの処置。県の試算では、年間約3万7000人の救急救命患者のうち約1000人が該当する。

県内では、秋田市消防本部が国のモデルに選ばれ、2012年7月から13年1月までの7か月間、実証研究を行なった。同消防本部によると、期間中に救急搬送した6252人の2・6%にあたる161人が処置の対象だった。処置しない場合と比べると、明らかに症状の改善が見られ、低血糖患者に対するブドウ糖の投与では、救急車が搬送先の病院に着いた直後に歩いて帰宅できるまでに回復した事例もあったという。

県内の救急救命士は7日現在、約300人。3月下旬に研修を行ない、4月1日には約80人が処置できるようになる見通し。7月末までに、約2600人の研修を終える計画だという。

県によると、新たな処置の導入で、後遺症軽減のほか、低血糖と早期に判断できれば、専門病院ではなく近隣の病院への搬送で済むなどの利点もあるという。

向精神薬… 多剤処方を制限 診療報酬認めず

厚生労働省は新年度から、抗不安薬や睡眠薬などの向精神薬を数多く処方した場合、診療報酬を原則認めない仕組みを導入することを決めた。薬物依存や重篤な副作用を防ぐ狙いがある。

新ルールでは、外来診療で服薬管理などをする際、抗不安薬か睡眠薬を3種類以上、または、統合失調症の治療に使われる抗精神病薬か抗うつ薬を4種類以上、1回で処方した場合、診療報酬を請求できなくし、処方箋料も減額する。

また、入院患者に、副作用が少ないとされるタイプの抗精神病薬を処方する場合も、2種類までしか加算できないように改める。抗不安薬や睡眠薬としてよく使われるベンゾジアゼピン系の薬剤は、使用し続けると薬物依存になる危険性がある。

抗精神病薬は一定量を超えると治療効果はあがらず、手の震えや体のこわばりといった副作用の危険が高まり、突然死することもある。国内では、抗精神病薬を3剤以上処方している割合が海外に比べて多い。

…3月8日付読売新聞

…3月7日付読売新聞

脳梗塞予防薬に アルツハイマー病 抑制効果

脳血管を広げる作用がある脳梗塞予防薬「シロスタゾール」に、認知症で最も多いアルツハイマー病の進行を抑える効果があることがわかったと、国立循環器病研究センター（大阪府吹田市）の猪原匡史・脳神経内科医長らが発表した。27日の米科学誌「プロスワン」に掲載された。

アルツハイマー病は、脳に有害なたんぱく質がたまり、記憶障害などを引き起こす進行性の病気、根治療はない。

チームは、アルツハイマー病患者が脳梗塞など脳血管の病気を併発しやすいことから、シロスタゾールに着目。アルツハイマー病の薬を飲んでる患者を、シロスタゾールも服用しているかどうかで分け、記憶力などを測る30点満点のテストで、症状の進み具合を比較した。

その結果、症状が軽度の患者のうち、服用していなかった36人の平均点は、1年後に2・2点下がったが、服用していた34人は0・5点の低下にとどまった。シロスタゾールで血流がよくなり、有害なたんぱく質が脳の外へ排出されたとみられる。…2月28日付読売新聞

医療機器市場に 電機・重工業界挑戦

電機や重工といった大手製造業が医療分野の事業を強化している。先進国での高齢化の進展や新興国での人口増加で、世界的に市場の拡大が見込めるためだ。いまは欧米メーカーが席巻するが、政府も規制緩和で側面支援を始めている。

東芝は昨年8月、医療機器を中心とするヘルスケア事業をエネルギー、半導体に次ぐ「3本目の柱」と位置づけた。すでに画像診断装置のCTでは世界3位と大手の一角。半導体技術を活用したカプセル内視鏡づくりに乗り出し、2012年度に4000億円だった売上高を、17年度に1兆円にしたい考えだ。

ソニーはレーザー光線を当てて細胞を分析する装置を開発。オリンパスと共同で外科手術用の内視鏡の開発も始め、販売を計画中だ。経営再建中のシャープは、タンパク質の分析装置といった理化学機器や、診療所などで使う初期診断用の機器に力を入れる。

電機大手が医療機器に力を入れる背景には、収益の柱だった家電が大きな成長を見込めず、新しい収益源が必要だからだ。電機各社でつくる電子情報技術産業協会（JEITA）は、医療機器や健康情報サービスの世界市場が11年の32兆円から、

20年には49兆円に膨らむとみる。病気や検査方法に応じて多様な商品が求められるうえ、電機業界にとっては家電や半導体製造で培った技術を活用しやすい利点がある。ソニーの細胞分析装置は、ブルーレイディスクの映像信号を読み取る技術を活用したという。

熱い視線を送るのは電機業界だけではない。三菱重工は10年、呼吸などで患部の位置がX線を照射している点から動く自動で追いかける、がん治療装置の国内販売の承認を得た。正常な細胞への悪影響を抑えられる。「患者の負担を減らせる装置は特に市場拡大が見込める」（平井悦郎・先端機器事業推進部長）とし、5年後に年20件の受注をめざす。

旭化成は12年、電気ショックで心拍を再開させる除細動器のトップ企業、米ゾール・メディカルを買収した。今春に着用型の除細動器「ライフベスト」の国内販売を始める。…2月26日付朝日新聞

お泊まりデイ指針 全国3例目：千葉県

介護が必要な高齢者を日中に預かる通所介護（デイサービス）施設が宿泊を受け入れる「お泊まりデイ」について、千葉県は宿泊環境や職員配置などの基準を定めたガイドラインを策定した。利用者

の安全やプライバシーの確保が目的。同様のガイドラインは東京都と大阪府に続いて3例目という。ガイドラインは施設への長期滞在を防ぐため「緊急かつ短期の利用」を原則とし、連続利用も「原則30日以内」に定めた。利用定員は「10人以下」とし、消防法上必要な設備の設置を義務づけたほか、看護職員が介護職員を常時1人以上配置するよう求めた。

事業者には届け出を義務づけ、県は今年に入ってホームページなどで、事業者が届け出た人員配置や防災対策などの状況を公表している。ガイドラインに違反してても罰則はないが、県保険指導課は「施設への4年に1度の定期検査で違反があれば改善を指導する」としている。

お泊まりデイは特別養護老人ホームやショートステイ施設の不足を背景に各地に広がった。ただし、介護保険制度外の事業者の自主的なサービスで、明確な運営基準が整備されていないことが問題視されてきた。

県が2011年9月に県内1202施設に行なった調査では、180施設が宿泊サービスを実施しているが、今後行なう予定がある」と回答。このうち、25施設がスプリングラや火災報知機など消防設備を設置していなかった。

管理権限が県から移譲されている千葉・船橋・柏の3市のうち、船橋市は3月中に同様のガイドラ

イン策定をめざしており、千葉・柏両市は策定を検討している。…2月25日付毎日新聞地方版

WHOと協力しての 初の「チーム医療」拠点 ：群馬大

群馬大は21日、世界保健機関（WHO）と協力して「チーム医療」の普及をめざす研修・研究機関「多職種連携教育研究研修センター」（渡辺秀臣センター長）を開設した。世界に約800あるWHOの協力機関のなかでも、チーム医療に特化した拠点は初めて。

チーム医療は、医師や看護師、理学療法士らが協力して質の高い医療サービスを提供する取り組み。群馬大は1990年代から医学部の課程に模擬実践を入れるなどチーム医療を重視した教育をしており、WHOの協力機関に指定された。

今後はセンターに所属する教員らが国内外でチーム医療の研修を担当する。4月にラオスで研修を行い、夏頃にはインドネシアなどの研修生を受け入れる予定。

同大の高田邦昭学長は21日、「優秀な人材を輩出し、群馬大の強みを増やしたい」と記者団に語った。

…2月22日付読売新聞

介護型療養病床存続表明 基準緩和を示唆 …厚労省

田村憲久厚生労働相は21日の衆院厚労委員会、高齢の長期入院患者向けの「介護型療養病床」を全廃する方針について「必要なものに関しては何らかの制度のなかで残していく必要性がある」と述べ、見直す考えを明らかにした。清水鴻一郎氏（維新）への答弁。同省はすでに同病床の全廃方針を転換する方向で調整しているが、公式の場で一部存続を検討する考えを示したのは初めて。

厚労省は2006年、給付費抑制に向けて介護型療養病床（当時12万床）を11年度末に全廃し、医師や看護師の配置が少なくて済む老人保健施設などへ転換する方針を決めた。だが転換は進まず、11年には廃止期限を6年延長したものの、現在も7万床強が残る。よりコスト高の「医療型療養病床」に移行する施設も多い。

このため実態調査をし、介護型療養病床の一部存続を図ることにした。田村氏は同日、「介護療養病床という名前かどうか、今のまま（の基準）かどうかは別と述べ、今より医師や看護師の配置基準を緩めた施設にする考えも示唆した。厚労省は10月以降、重症患者向けの入院病床を25%程度削減する方針。その受け皿となる病床を整

備する必要があることや、今後高齢者の死亡数が急増するなか「看取りの場」が確保できない事態を防ぐことも方針転換の一因だ。

…2月22日付毎日新聞

遠距離介護… ケアマネと介護者の 会話分析協力者募集

離れて暮らすお年寄りを介護する家族と、ケアマネジャーら介護支援者との会話の分析に島根県立大の中川敦専任講師（人間科学）が乗り出した。当事者間のコミュニケーションを向上させ、遠距離介護の環境改善に役立てるねらいだ。会話の録画に協力してくれる人を募集している。

遠距離介護を生み出す背景について、中川講師は少子化に加え、経済的事情や高齢者本人の希望などで「Uターン介護」や「呼び寄せ介護」ができないためと指摘。国や研究者の調査報告などから、国内で遠距離介護をしている人が1万5000～3万人いると試算している。

介護サービスでは、ケアマネジャーらに決定権がなく、サービスの選択などは本人や遠距離介護をする家族が担う。だが、介護支援者と遠距離介護者の人間関係は希薄なことが多く、対話の際の言葉づかいや姿勢、仕草、目線などによって介護を受ける側に不安や

不信が生じることがあるという。

募集しているのは、移動に2時間以上かかる県外在住で2か月に1回以上、介護のために帰省している人が対象。ケアマネジャーの訪問時や会議に同席してビデオカメラで会話を録画するか、両者に提供したボイスレコーダーで電話の通話などを録音してもらう。

研究には、医療現場や緊急電話など、切迫した状態で正確な情報伝達や信頼関係が求められる分野で進められてきた「会話分析」を用いる。

録画は1回5000円、録音は1通話1000円の謝礼が支払われる。また、個人が特定されないよう配慮する。中川講師は「ケアマネジャーとの円滑なコミュニケーションの研究をととして、遠距離介護者の困難の軽減に役立てたい」と話している。

島根県立大学

0855-2412200

中川専任講師の個人サイト

<https://sites.google.com/site/anaka600/>

…2月22日付毎日新聞地方版

認知症の精神科 入院基準初めて示す …厚労省

認知症で精神科病院に入院が必要なのはどのような状態の人かにについて検討する厚生労働省の研究

会は21日、入院が必要なケースに関する報告書案をまとめた。認知症の人が精神科病院に入院する際の基準が示されるのは初めて。

報告書案は入院が必要なケースとして、精神障害のため「自分や他人を傷つける恐れがある」「妄想や幻覚が目立つ」「ささいなことでも怒り出し、暴力などの興奮行動につながる」「落ち込みや不安、いらだちが目立つ」などにより、本人や家族など介護者の生活の質が阻害され、専門医が薬の調整投薬の増減など入院による治療が必要と判断した場合と明示した。

…2月21日付毎日新聞

認知症の見守り協定 サポーター養成講座 必須に…兵庫県

兵庫県朝来市と、宅配事業者や金融機関など市内に営業所や支店のある12事業者が20日、一人暮らしの高齢者らの異状を市に連絡する「安心見守りネットワーク事業」の協定を結んだ。4月1日から活動をスタートさせる。

配達などでお年寄りの自宅を訪ねた従業員が、新聞や郵便物がたまっている、夜になっても明かりがつかない―など、気がかりな点や体調の変化に気づいたら市地域包括支援センターに連絡。市が警察や医療機関、福祉事業者などと連携して対応する。

多くの自治体に同様の協定があるが、同市では協定を結ぶ事業者の従業員に認知症サポーター養成講座を受講してもらい、高齢者への接し方や認知症患者への理解を深めてもらう取り組みを加えた。

認知症予防と患者の支援に取り組む医師や心理士、住民らでつくる団体・朝来市脳研会が事業者の受講を提案した。

ネットワークには、配達などで高齢者の自宅を訪ねる機会が多いコープこうべ・たじま農業協同組合・郵便局なども加わり、38支店・営業所でスタート。他業種にも今後、参加を呼びかけていく。

同市和田山町玉置の和田山ジュピターホールで開かれた協定書の調印式で、多次勝昭市長は市内には約3200の独居夫婦の高齢者世帯があり、全世帯の約4分の1を占める現状を説明。「地域での見守りに加え、みなさんの力を借りて安心して住めるまちづくりを進めたい」とあいさつ。

朝来市脳研会会長を務める大川慎吾・大植病院副院長が「医療の観点から、認知症の人でもできるだけ地域で生活することが大切であり、こうした取り組みが大きな力になる」と話した。

…2月21日付読売新聞